

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(4185) JSR

(4435) カオナビ

(6754) アンリツ

(6806) ヒロセ電機

6P: 投資のヒント

**No.144**  
**2020.8.12**  
調査情報部

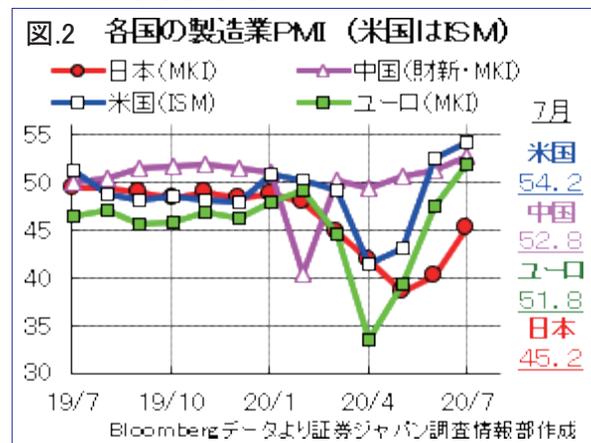
## ■ 8月のアノマリー

過去のデータから見ると8月の日本株は不透明感が強い月になる。まず、為替市場で夏の円高が警戒される点。季節的要因（お盆休み前の日本輸出型企業によるドル売り予約、米国債の利払い・償還による円転、薄商いの中投機筋の仕掛けなど）とみられるが、過去20年間で8月のドル円は円安が6回（円高が14回）、うち2013年、14年は日銀の大規模な金融緩和効果が大きかった円安であるということを見れば、円高リスクを感じる。今年は足元で欧州復興基金の設立合意などによるユーロ高の影響が大きいものの、米経常赤字、米実質金利の低下、FRBの大規模な資金供給継続で年末に向けてのドル資金逼迫懸念も生じにくく、米中対立の激化懸念も加わるとなれば、ドル安トレンドが続く可能性がありそう。尤も、日本もコロナによる貿易赤字拡大、本邦投資家の外債投資意欲が依然旺盛、リスクオンという円安要因もあり、100円割れという円高も考えにくく、年後半までの予想レンジは100円前半から110円処。

株価については、過去30年で月間平均騰落率はNYダウが▲1.13%、日経平均が▲1.67%、とパフォーマンスが最も悪い月（図1参照）。更に、今年は11月に大統領選挙を控えるが、大統領選挙年に限った8月のNYダウ（2016年以前の過去5回）は堅調ながら、選挙が近づく9月、10月と調整することが多い。今年は新型コロナ、米中対立激化（米国のファーウェイへの制裁など）、トランプ大統領の支持率低下など、ボラティリティの上昇要因も多いようだ。また、バリュエーション、テクニカル面からも、日経平均の23000円超えの水準は徐々に上値が重たくなる可能性がある。ただ、各国の金利は過去最低水準にあること、政府、中央銀行の支援策も当面続くこと、投資家の待機資金が潤沢にあるとみられることから、株価の下値は限定的と考える。



## ■ 景気、企業業績から



世界経済は4～6月期に過去最大の落ち込み（例：実質GDPは米国が年率換算で▲32.9%、ユーロ圏が同▲40.3%）があったものの、大規模なコロナ対策の効果で期後半にかけて急回復、その後一時的な踊り場はあったが、景気回復基調はまだ途切れていないようだ。中国7月の財新製造業PMIは52.8と2011年1月以来の高水準、米ISM製造業総合景況指数も54.2、受注が一段と改善した（図2参照）。8月以降も新型コロナの感染者数次第ではあるものの、世界各国は追加のコロナ対策、そして経済活動と感染防止対策の両面作戦、或いは感染拡大地域限定の活動制限などで乗り切るとみられ、トレンドは変わらないとみている。こうした中、警戒感が強かった決算発表。3月期決算企業の第1四半期実績（純利益ベース）は3割強の企業が増益、4割弱が減益（残りが赤字）、通期の業績見通しも厳しいながらもコンセンサスを上回った銘柄が買われる傾向（例えば総合化学など）にあり、決算発表が相場全体の悪材料に今のところ繋がっていない。また、好決算銘柄は素直に物色されている。今後も、感染者数、ワクチンと治療薬の開発動向次第ながら、景気や私たちの生活スタイルなどがコロナ前に戻るには相当の時間を要しそうだ。具体的には、ESG、働き方改革、巣ごもり、非対面、生活必需品、安全・安心、デジタル化（5G、半導体）などのキーワード、すなわちニューノーマルな関連銘柄群。ただ、コロナ特需が一巡して需要が通常サイクルに戻った製品なども見受けられ、ここからはバリュエーションを加味しながらニューノーマル銘柄でも選別投資のタイミングと思われる。一方、7月まで不人気、或いは売られた景気敏感株の一部、①強固な収益体質、②グローバルな競争力がある、③市場シェアが高い、銘柄の組み入れを考えたい。例えば、トヨタ。第1四半期実績はコロナ禍で大幅な減収となったものの、営業黒字を確保、通期連結販売台数計画も20万台上乗せしている。また、マーケット関係者の多くはワクチンの提供は早くても年末、実際は様々なハードルがあるとの見方が大勢だが、予想以上に早く提供される可能性があるというシナリオも考えるタイミングかもしれない。

会社計画を発表した企業の中では3割強が増益、6割弱が減益（出所：5日の日経新聞朝刊）と厳しい決算だった。特に、人の移動制限や生産活動の停止、需要減少、市況下落の影響を受けたセクターや企業などが大きく落ち込んだ。尤も、コンセンサスを大きく下回った銘柄、特に期初に会社通期計画を開示してなかった銘柄の下落が大きい一方で、第1四半期の業績が急悪化し、通期の業績見通しも厳しいながらもコンセンサスを上回った銘柄が買われる傾向（例えば総合化学など）にあり、決算発表が相場全体の悪材料に今のところ繋がっていない。また、好決算銘柄は素直に物色されている。今後も、感染者数、ワクチンと治療薬の開発動向次第ながら、景気や私たちの生活スタイルなどがコロナ前に戻るには相当の時間を要しそうだ。具体的には、ESG、働き方改革、巣ごもり、非対面、生活必需品、安全・安心、デジタル化（5G、半導体）などのキーワード、すなわちニューノーマルな関連銘柄群。ただ、コロナ特需が一巡して需要が通常サイクルに戻った製品なども見受けられ、ここからはバリュエーションを加味しながらニューノーマル銘柄でも選別投資のタイミングと思われる。一方、7月まで不人気、或いは売られた景気敏感株の一部、①強固な収益体質、②グローバルな競争力がある、③市場シェアが高い、銘柄の組み入れを考えたい。例えば、トヨタ。第1四半期実績はコロナ禍で大幅な減収となったものの、営業黒字を確保、通期連結販売台数計画も20万台上乗せしている。また、マーケット関係者の多くはワクチンの提供は早くても年末、実際は様々なハードルがあるとの見方が大勢だが、予想以上に早く提供される可能性があるというシナリオも考えるタイミングかもしれない。

【増田 克実】

## ■ グローバルニッチトップを狙え

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、企業の足元の業績は極めて厳しいものになっている。日経新聞によると、5日までに4～6月期決算を発表した企業の純利益は前年同期比71%の減益となった。一方で、巣ごもり消費やテレワーク関連など、『新たな日常』を追い風に収益も目立ってきており、最高益を更新する企業も見受けられる。そんな中で、高い技術力によって付加価値を高め、特定の製品で高いシェアを有する企業は、いち早く企業活動回復の恩恵を享受できるのではなかろうか。

経済産業省は6月30日、世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業やサプライチェーン上重要性を増している部材・素材等を提供している企業など国際競争力の高い113社を2020年版『グローバルニッチトップ企業100選』に選定した。企業の選定にあたっては、大企業では特定の商品・サービスの世界市場規模が100～1000億円程度あり、概ね20%以上の世界シェアを過去3年以内に1年でも達成した企業であること。同様に中堅・中小企業では概ね10%以上のシェアを獲得したことが条件となる。今年、1月から2月にかけて応募のあった企業249社の中から113社が選定された。このうち13社は前回の2013年度に続いて、連続受賞となっている。

113社の中で上場企業は45社（連続受賞は7社）あり、分野別で見ると、半導体や工作機械、自動車、医療分野などで高いシェアを有する企業が目立っている。もちろん、1000億円以上の市場規模がある分野で世界シェアトップを誇る日本企業も少なくないが、ニッチ市場は参入障壁が比較的高く、なくてはならない企業に位置付けられていると思われる。中長期的な視点で、こうした企業に目を向けるのも、いいかもしれない。

【大谷 正之】

### 2020年度グローバルニッチトップに選定された上場企業

#### 機械・加工部門

コード	銘柄	内容
6159 JQ	ミクロン精密	心なし研削盤（セントレスグラインダ）
6272	レオン自動機	包あん機（自動である素材を別の素材で包む機械）
5185	フコク	新車装着用ワイパーブレードラバー（ワイパーのゴム部分）
6145 JQ	NITTOKU	精密 FA ライン設備
7408	ジャムコ	大型航空機・旅客機用ギャレー・ラバトリーなど内装品
6278	ユニオンツール	プリント配線板用超硬ドリル
6268	ナブテスコ	産業用ロボットの関節などに使用される精密減速機
6481	THK	直線運動部の「転がり化」を実現した「LMガイド」
6376	日機装	航空機逆噴射装置向けカスケード
6157	日進工具	金属加工向け小径エンドミル
6349	小森コーポ	商業用オフセット印刷機、証券印刷機、B2 デジタル印刷機
6143	ソディック	NC 放電加工機
6384 JQ	昭和真空	水晶振動子製造工程用「周波数調整装置」
6135	牧野フライス	高精度 CNC 工具研削盤
6373	大同工業	二輪車用ドライブチェーン
6284	日精 ASB 機械	プラスチックボトルの生産機
7250	太平洋工業	自動車用タイヤバルブ
5984 T2	兼房	Ferro Max コールドソー（工業用機械刃物）
6136	OSG	ねじ切り工具（タップ、ダイス）
6363	西島製作所	海水淡水化プラント向け大型ポンプ
7012	川崎重工業	航空機用ギャボックス製品
6289	技研製作所	サイレントパイラー（油圧式杭圧入引抜機）

#### 素材・化学部門

4970 JQ	東洋合成工業	感光性材料（半導体用フォトレジストの主要原料）
5695 JQ	パウダーテック	電子複写機用キャリア
3407	旭化成	再生セルロース繊維キュブラ
7826 JQ	フルヤ金属	イリジウム化合物（有機 EL 発光材向け一次材料）
4463	日華化学	人工スウェード用水系ポリウレタンエマルジョン（界面活性剤）
5482	愛知製鋼	Nd 系異方性ボンド磁石
7747	朝日インテック	PTCA（カテーテル治療）ガイドワイヤー
3446 TM	ジェイテックコーポ	大型放射光施設などで用いられる放射光用 X 線ミラー
4082	第一稀元素化学	自動車排ガス浄化触媒用材料
5726	大阪チタニウム	スポンジチタン
3891 JQ	ニッポン高度紙	アルミ電解コンデンサ用セパレータ
4216	旭有機材	アサヒ AV バルブ（プラスチック製バルブ）

#### 電気・電子部門

6841	横河電機	安全計装システム（プラント生産設備向け制御システム）
6920	レーザーテック	半導体マスク欠陥検査装置
4186	東京応化工業	半導体製造用フォトレジスト、高純度化学薬品
4062	イビデン	最先端 IC パッケージ基板
6914	オプテックス	自動ドアセンサー
6859	エスベック	温度や湿度、圧力などの環境因子の影響を分析する環境試験器
4027	テイカ	医療用超音波画像診断機用セラミックス振動子
6814	古野電気	商船向けレーダ

#### 消費財・その他

7730	マニー	眼科ナイフ
7963 JQ	興研	マイティミクロンフィルター（防塵・防毒マスク）
7856	萩原工業	バルチップ（コンクリート・モルタル補強用オレフィン樹脂繊維）

コードの太字は連続受賞

経済産業省の資料をもとに証券ジャパン調査情報部作成

## (4185) 東1 JSR 成長分野は能力増強を優先

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	IFRS基準 4953.54	452.61	464.08	311.16	140.62	60
連 2020. 3	IFRS基準 4719.67	328.84	326.29	226.04	104.38	60
連 2021. 3 予	IFRS基準 4230.00	230.00	225.00	150.00	69.85	60

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

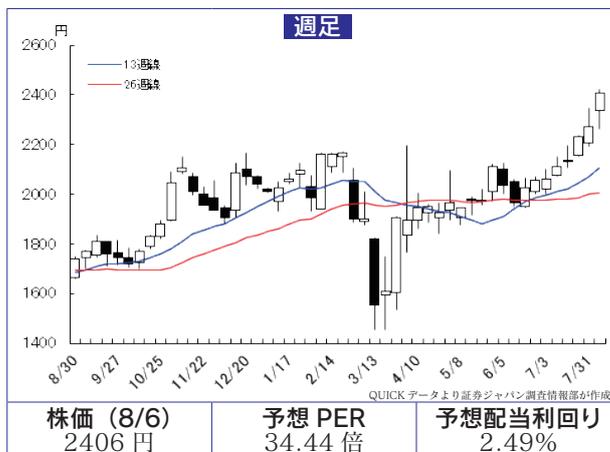
### ■ 第1四半期は大幅減益

自動車タイヤ用合成ゴムの大手で、半導体レジストや液晶配向膜など電子材料にも展開している。21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年同期比22.0%減の930.9億円、営業利益が同77.1%減の23.5億円となった。デジタルソリューション事業部門ではディスプレイ材料とエッジコンピューティング材料が減少する一方、半導体材料が販売を伸ばし、前年同期並みの売り上げを確保し、前年同期比0.8%増収となった。営業利益はディスプレイ材料の減少などが響き、同6.7%減となった。ライフサイエンス事業部門では主にCDMO事業(バイオ医薬品の開発・製造受託)とCRO事業(医薬品の開発支援事業)の販売拡大で売上収益は同2.4%増となった。ただ、営業利益は前年の一時的利益の剥落で同28.3%減となった。エラストマー(合成ゴム材料)事業部門は新型コロナによる需要低迷が響き、同40.3%減収、営業損益は58億円強悪化し、55.7億円の赤字転落となった。また、合成樹脂事業部門も新型コロナの影響で同34.7%減収、74.6%減益と苦戦した。

### ■ 通期計画は据え置き

通期見直しは売上収益が4230億円(前期比10.4%減)、営業利益が230億円(同30.1%減)で据え置かれた。新型コロナの影響を売上高で500億円織り込むとともに、販売減少に伴うコスト抑制を考慮している。なお、成長分野であるデジタルソリューションとライフサイエンスは中長期視点で能力増強を優先させていく考えだ。

【大谷 正之】



## (4435) 東M カオナビ クラウド型人材マネジメントシステムの市場拡大に伴い、売上高の高い成長が続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
単 2019. 3	16.90	△ 0.73	△ 0.92	△ 0.96	△ 20.64	0.00
単 2020. 3	26.24	△ 2.77	△ 2.79	△ 3.56	△ 32.89	0.00
単 2021. 3 予	30.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

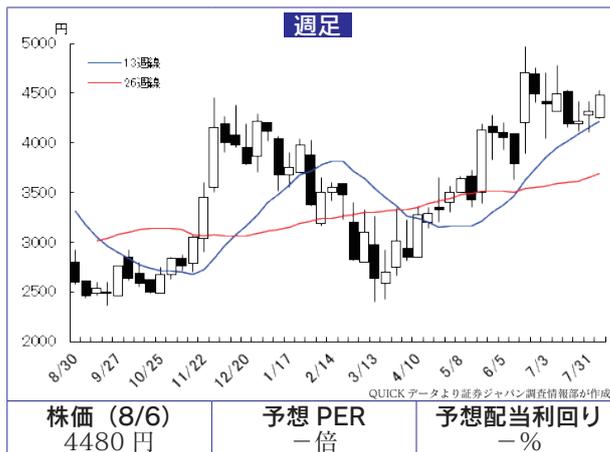
※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

### ■ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響は限定的

2021年3月上期の業績予想は、売上高が前年同期比17.2%増から32.1%増の14.20億円から16.00億円、売上総利益が前年同期比7.8%増から25.7%増の9.95億円から11.60億円、売上総利益率が前年同期比6.1ポイントから3.7ポイント低下の70.1%から72.5%となっている。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、イベントの中止によるリード獲得件数の減少や商談の遅れによるリードタイムの長期化など、短期的には若干の成長鈍化が想定される。ただ、同社では売上高の大部分をストック収入が占めるSaaS型のビジネスモデルとなっていること、売上総利益率が高くマーケティングコストの削減などによりコストコントロールが容易なことなどにより、全体としては新型コロナウイルスの影響が比較的軽微に留まるものと思われる。

### ■ 中長期での高い成長が期待される

同社の業績は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により短期的には成長の鈍化が想定されるものの、同社のサービスはクラウド上での利用が可能でテレワークをサポートするサービスとなっていることから、現在の働き方の大きなトレンドの変化が中長期的には同社の事業拡大の追い風になるものと思われる。同社はクラウド型人材マネジメントシステム市場でトップシェアを有しているものの、市場自体が未だ立ち上がりつつある状況にあり、競争も激化しつつあることから、新型コロナウイルスの感染終息後は再び先行投資を拡大していくことが想定される。ただ、同社はSaaS型のビジネスモデルで売上高の増加に伴い収益性の改善が期待されるビジネスモデルとなっていることから、将来的にはマーケティング関連費用を吸収して、高い利益率が期待されるものと思われる。なお、同社では中長期的に売上総利益率を80%にまで上昇させる方針を示している。2021年3月期第1四半期の決算発表は8月14日を予定。【下田 広輝】



(6754)  
東 1

## アンリツ 5G 関連の受注、売上が拡大

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3 IFRS基準	996.59	112.46	113.62	89.56	65.2	22
連 2020. 3 IFRS基準	1070.23	174.13	171.81	133.55	97.2	31
連 2021. 3 予 IFRS基準	1100	175	175	135	98.22	31

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

### 計測事業の利益率は 25.7%に

第 1 四半期 (4~6 月) の受注高は前年同期比 7% 増の 290 億円。中国などアジアを中心として 5G 商用化に向けた開発需要が順調に推移した他、データセンター等の投資拡大による開発・生産関連需要増、前四半期の受注延期分を取り込んだこともあって、計測事業 (T&M 事業) の受注高は前年同期比で 12% 増加した。一方、PQA 事業は新型コロナの影響などで前年同期比で 11.9% 減少した。また、売上高は前年同期比 10.6% 増の 256.9 億円、営業利益は同 90% 増の 51.2 億円と増収、大幅増益となった。5G 関連の売上比率が高まり、プロダクトミックスが改善、計測事業の営業利益率が 25.7% となった他、PQA 事業も食品事業の自動化・省力化投資のニーズが堅調で、営業黒字を確保した。

### 通信測定器市場の拡大に期待

通期の売上高は前年比 2.8% 増の 1100 億円、営業利益は同微増の 175 億円と期初計画を据え置いている。第 1 四半期が好スタートとなったものの、新型コロナの影響など、7 月に入って再び外部環境の不透明感が増してきたと想定しているため。ただ、5G 関連、データセンター関連など、ネットワークの高速化需要に対応した中期的な投資拡大が続くそうな他、同社は依然として高い競争力を維持しているとみられ、今期の業績予想は保守的な計画とみられる。なお、通信測定器市場は 2015 年のボトムから回復基調が続いている。今年は新型コロナによる停滞が一時的にみられるものの、5G サービスの本格展開やネットワークの拡充が見込まれ、年後半からは再び加速すると期待される。そのため、5G のピークは 2023 年~24 年頃に、その市場規模は LTE の 9 割程度と会社側では見ているものの、世界的なデジタル化の推進、それを支える 5G の役割の重要性などからみて、会社想定よりもピーク期はやや早く、そして市場規模も大きくなるのが期待されよう。

【増田 克実】



(6806)  
東 1

## ヒロセ電機 自動車メーカーの生産回復に期待

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3 IFRS基準	1245.90	231.57	246.71	178.91	489.46	240.00
連 2020. 3 IFRS基準	1217.65	203.58	212.05	153.05	420.39	240.00
連 2021. 3 予 IFRS基準	1150.00	172.00	180.00	130.00	358.45	240.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

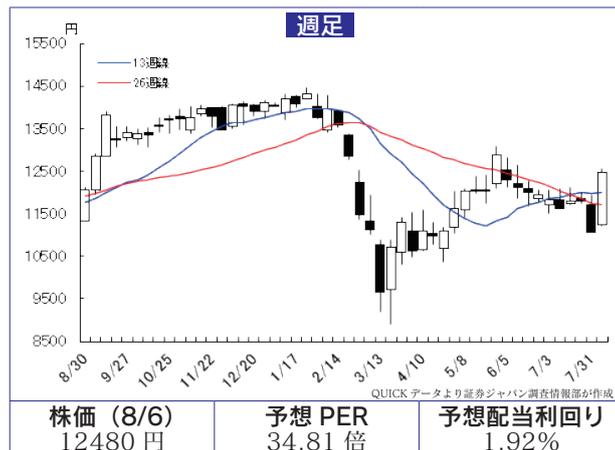
### 第 1 四半期は 2 桁の増益

コネクタの専門メーカーで、当第 1 四半期の分野別売り上げ構成は一般産業機械向けが 39%、家電・PC 向け (コンシューマ・モバイル機器) が 19%、スマホ・携帯端末向けが 22%、自動車関連が 15% など。21 年 3 月期第 1 四半期 (4~6 月) 業績は売上収益が前年同期比 3.0% 減の 274.0 億円、営業利益が同 10.4% 増の 58.9 億円となった。営業利益には前年度の郡山水害の保険金 (15 億円) が含まれているが、市場コンセンサス (42 億円) を上回った。分野別売り上げでは一般産業機械向けが前年同期比 20% 増、前 4 半期 (1~3 月) 比横ばいと健闘した。スマホ・携帯端末向けは前年同期比 16% 減となったものの、今後は 5G 新機種向けに高水準での推移が期待される。自動車・モビリティ関連は同 30% 減と、減少が続いているが、今後は自動車メーカーの生産再開に伴って増加が予想される。コンシューマ・モバイル機器は新型コロナの感染拡大に伴うリモートワークの増加で同 13% 増と堅調だった。

### 通期計画を据え置いたが…

中間期および通期の計画は据え置かれた。中間期は売上収益 500 億円 (前年同期比 17.0% 減)、営業利益が 85 億円 (同 26.3% 減)、通期は売上収益 1150 億円 (前期比 5.6% 減)、営業利益 172 億円 (同 15.5% 減) の見通し。中間計画に対する第 1 四半期の営業利益の進捗率は保険金を除いても 62.7% (43.9 億円→70 億円) と順調なうえ、第 2 四半期 (7~9 月) の売上収益は第 1 四半期比減収見込みとなっている。新型スマホの登場や自動車の生産回復が今後予想されることから、保守的な計画とみられる。

【大谷 正之】



# 投資のヒント

## ■ 東証1部3月決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

日経平均の予想配当利回りは5日時点で2.09%の水準にあるが、個別では東証1部上場中、利回り3%以上の銘柄が全体の28%に相当する609銘柄に達している。下表には3月期決算で中間配当実施予定の高配当利回り銘柄を選別した。業績堅調、取組良好、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。 **【野坂 晃一】**

表. 東証1部3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	中間期 予想配当 (円)	今期 予想配当 (円)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
8058	三菱商	2201	8.1	0.62	6.08	-22.9	10.74	67	134	-5.13	-6.97
8591	オリックス	1273.5	7.9	0.54	5.96	-15.2	10.54	35	76	-3.87	-7.47
9434	SB	1457.5	14.2	7.23	5.9	1.1	10.28	43	86	4.88	3.29
5020	ENEOS	385.9	31	0.53	5.7	-	7.81	11	22	-1.35	-1.27
8053	住友商	1278.5	11.4	0.62	5.47	-20.6	2.75	35	70	1.93	-1.07
1808	長谷工	1287	7.5	0.96	5.43	-17.9	0.4	35	70	-1.66	1.8
9513	Jパワー	1460	5.6	0.34	5.13	-4	7.96	35	75	-20.9	-27.59
8133	エネクス	863	8.8	0.75	5.09	-16.4	11.25	22	44	1.52	2.76
9503	関西電	1005.5	6.6	0.55	4.97	-5	12.22	25	50	-4.21	-7.72
1719	安藤ハザマ	621	7.2	0.88	4.83	-2	6.27	15	30	-1.97	-7.63
8020	兼松	1249	7.1	0.79	4.8	-3.5	1.05	30	60	-1.24	4.82
4183	三井化学	2091	20.4	0.77	4.78	-	1.06	50	100	-4.14	-3.2
4061	デンカ	2670	10.9	0.91	4.68	-3.4	20.52	60	125	1.07	2.72
4502	武田	3857	65.5	1.28	4.66	-	5.78	90	180	-1.3	2.3
9832	オートバックス	1315	19	0.89	4.56	0.5	0.46	30	60	-1.32	-0.62
9412	スカパーJ	400	14.8	0.52	4.5	-22.3	2.09	9	18	-5.34	-4.09
5857	アサヒHD	3610	10.1	1.97	4.43	17.8	1.73	80	160	23.66	36.42
6473	ジェイテクト	759	17.2	0.54	4.21	82.7	2.23	16	32	-7.03	-8.01
9437	NTTドコモ	3003	16	1.83	4.16	1.8	6.45	62.5	125	2.07	-1.59
1812	鹿島	1226	7.8	0.79	4.07	-19.5	2.31	25	50	-0.37	4.72
9432	NTT	2509.5	10.8	1.02	3.98	0.6	3.43	50	100	1.12	-0.27
4042	東ソー	1407	8.6	0.8	3.98	-6.9	2.02	28	56	-3.68	0.88
4188	三菱ケミHD	611.1	17.7	0.74	3.92	-6.6	5.41	12	24	-1.53	-4.73
1969	高砂熱	1426	8.2	0.81	3.92	-10.3	2.94	26	56	-12.33	-13.83
3407	旭化成	877.1	13	0.89	3.87	-10.3	5.27	18	34	4.71	7.48
4182	菱ガス化	1817	22.2	0.76	3.85	-16.4	1.16	35	70	12.07	20.98
4569	キヨーリン	1972	14.8	0.91	3.8	24.8	44.73	30	75	-6.58	-7.97
8015	豊田通商	2906	8.1	0.84	3.78	-8.8	1.43	50	110	6.28	6.52
4118	カネカ	2659	13.3	0.52	3.76	-0.8	2.03	50	100	-2.61	-2.97
9433	KDDI	3217	11.5	1.66	3.73	0.4	1.74	60	120	0.35	1.17
5334	特殊陶	1511	10.4	0.77	3.7	-0.1	1.42	28	56	-4.3	-4.33
8586	日立キャピ	2565	10.8	0.79	3.66	-9.5	60.78	40	94	9.64	10.97
3738	ティーガイア	2069	9.2	2.04	3.62	-3.1	0.36	37.5	75	-0.3	-0.48
7259	アイシン	3460	34.5	0.75	3.46	-6.4	1.31	60	120	6.98	10.55
4005	住友化	347	21.8	0.62	3.45	-15.7	5.24	6	12	5.76	3.52
6902	デンソー	4064	41.9	0.94	3.44	46.2	1.93	70	140	0.06	3.83
1959	九電工	2977	9.3	1.07	3.35	-12	2.35	50	100	-1.91	1.17
1942	関電工	837	8.9	0.68	3.34	-14	1.17	14	28	-8.52	-6.66
6988	日東電	6140	20.1	1.37	3.25	-7.3	0.84	100	200	3.79	11.33
9069	センコーHD	800	12.1	0.97	3.25	-13.2	0.27	13	26	-1.94	-2.99
7203	トヨタ	6800	19	0.94	3.23	-	2.71	100	220	1.82	1.07
8252	丸井G	1596	17.1	1.18	3.19	-3.5	0.72	25	51	-12.88	-14.51
1802	大林組	1005	7.6	0.86	3.18	-20.8	2.01	16	32	1.13	1.71
1951	協エクシオ	2597	13.6	1.08	3.15	7.6	7.97	41	82	2.44	4.29
5393	ニチアス	2427	13.7	1.28	3.13	-19.1	0.72	38	76	4.33	9.26
5232	住友大阪	3845	13.6	0.75	3.12	-3.8	0.96	60	120	2.98	5.53
4521	科研薬	4850	12.5	1.44	3.09	-21.3	2.63	75	150	-9.92	-9.75
4088	エアウォーター	1424	11.9	0.97	3.08	-9.7	18.64	22	44	-4.99	-2.55
6641	日新電	1040	11.1	1.02	3.07	20.2	11.29	16	32	-1.66	2.39
4204	積水化	1527	15.8	1.13	3.07	-20.7	2.17	23	47	2.25	3.72
3861	王子HD	456	9	0.66	3.07	-21	1.78	7	14	-8.61	-12.17
3941	レンゴー	791	6.9	0.68	3.03	-2.8	1.7	12	24	-6.55	-4.23

※指標は8/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

# 投資にあたっての注意事項

## ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650% (税込) (但し、最低2,750円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

## ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。

● 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2020年8月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

## ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年8月7日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

# つみたてジャパン

## つみたてジャパンとは . . . .

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

## サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店  
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店  
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店  
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141
- 柏支店  
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13  
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店  
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店  
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン